

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060100020101	事務事業名	社会教育総務管理事務事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ		
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	1	学習環境の整備		内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消耗品等購入事務】
 ・事務の執行に必要な用紙やトナーなどの消耗品等を購入する。
 【公用車管理】
 ・公用車の維持管理や車検、燃料費等の支出を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公用車燃料費	千円			486	589	589
イ 公用車修繕料(車検含む)	千円			476	250	397
ウ 消耗品費	千円			736	750	750

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習環境の整備							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を維持する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,384	2,105	2,105
	事業費	千円	0	0	2,384	2,105	2,105
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公用車燃料費 485,435円 公用車車検代修繕料 475,623円 消耗品費 735,860円	公用車の燃料や車検・修繕料及び消耗品費の支出により課の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110060100020101	事務事業名	社会教育総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
<input type="checkbox"/> 妥当である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 影響がある	類似事業がある場合の事務事業名等		
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費の内容は、事務局諸経費及び公用車管理経費等であり削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	社会教育施策推進のための事務費等であり削減はできない。	
<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	課内の各種業務が円滑に行えるように公用車管理事務費等の支出を適切、正確に行う							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	前年度に引き続き、課内の各種業務が円滑に行えるように公用車管理費等の支出を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110060100020101	事務 事業名	社会教育総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	47	140	140
10	交際費			
11	需用費	1,697	1,589	1,589
	消耗品費	736	750	750
	燃料費	485	589	589
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	476	250	250
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	499	352	352
	通信運搬費	222	190	190
	広告料			
	手数料		0	
	保険料	277	162	162
13	委託料		0	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		0	
19	負担金補助及び交付金	2	5	5
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	139	19	19
28	繰出金			
計		2,384	2,105	2,105
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	2,384	2,105	2,105	
計		2,384	2,105	2,105
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,519
補正予算	0
流用・充用	6
予算合計	2,525

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G	
施策名	02	青少年の健全育成		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5106	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び及び補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。
 なお、派遣期間はアメリカが7月下旬から8月の約1か月間。東南アジアは7月下旬の約1週間である。
 平成26年度は、アメリカに12名、カンボジアに2名を派遣した。
 (平成23年度から対象、対象指標及び成果指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 参加者数	人	13	14	14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内中・高校に在籍する生徒	生徒数	人	7,429	7,633	7,666	7,500	7,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 国際性豊かな青少年を育成する	参加者アンケートから参加してよかったと答えた人の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%	84	86	82	83	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アメリカへの派遣事業は、平成元年に旧国分市国際交流協会により開始。東南アジアへの派遣事業は平成10年に初めて派遣している。合併後は、新たに発足した霧島市国際交流協会が事業を引き継いで実施している。社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したいとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,138	3,138	3,150	3,150
	一般財源	千円	3,063	0	0	0	0
	事業費	千円	3,063	3,138	3,138	3,150	3,150
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度は、アメリカ合衆国のワシントン州とカリフォルニア州へ中・高校生12名と、カンボジアへ高校生2名を派遣した。	参加した子ども達の感想には、ホストファミリーとの交流を通し、文化や風習の違いを身を持って体験できたこと、国を超えて絆を結べたことなどに感動があったようだった。目標のとおり、参加した子ども達に国際感覚を身につけさせることができた。

事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	市内中・高校に在籍する生徒を対象に参加者を募集し国際性豊かな青少年を育成するためアメリカ、東南アジアにホームステイに派遣し参加した生徒は将来の具体的な夢や志を持つきっかけになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グローバル化社会の中で、国際感覚を身につけた青少年を育てることは市の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	定員と同数を派遣している。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	海外派遣の機会が減少する。 国際感覚を身につけた青少年が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 実施費用の高さ、手続きの難しさ、事故等のリスクなどの要因があり、この事業に類似したものはないと思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会員から会費を集めて自主財源を捻出しており、これ以上の働きかけは難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市職員は補助金の執行業務のみ行っており削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域から中高生を募集する点でも、旅費の1/2自己負担についても妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	青少年に海外派遣の機会を提供し、国際性豊かな青少年を育成する。							
(3)平成28年度の方針・取組目標	引き続き、青少年を海外に派遣する団体への補助を継続する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	3,138	3,150	3,150
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,138	3,150	3,150
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,138	3,150	3,150
一般財源	0	0	0	
計		3,138	3,150	3,150
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	3,150
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	3,150

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	国際交流基金繰入金	3,138
合計		3,138

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104020101	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ		
施策名	02	青少年の健全育成		電話番号	42-1118		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5104		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、必要に応じて指導・助言を行う。
 総会・評議員会及び役員会への出席、県PTA委嘱公開への協力を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 役員会等の出席回数(指導・助言)	回	15	19	17	15	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	13,966	13,672	13,558	13,600	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	%	5	7	9	7	9
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学1年生の子ども会加入率	%	88	83	83	83	83
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金の交付ができるようになった。少子高齢化が進み、各単位PTAにおいても会員数が減少し、市P連に推薦できる役員数が減りつつある。単位PTAの活動のもとなる役員を選出にも苦慮している単位PTAからは、「役員輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,240	1,240	1,190	1,156
		事業費	千円	1,240	1,240	1,190	1,156
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
役員会9回、評議員会3回及び市P連研究大会実行委員会に5回出席し、指導・助言を行った。	役員会等に出席し指導・助言を行ったことにより、スムーズな運営が図れた。また、PTAと学校との連携を図ることが出来た。

事務事業コード	0110060104020101	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種研修会で参加へ、子どもたちの生活、自然体験の重要性を再確認させることで、活動の拠点である青少年団体への加入促進に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	役員会等でさらに適切な指導助言をすることにより、PTA活動の活性化と充実を図ることが出来る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すると、各学校の単位PTA間の連携や、市PTA連絡協議会と行政との連携がスムーズにいかなくなるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 PTAは、社会教育団体であり青少年育成の支援団体であるため行政がPTAを支援する立場にある。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上補助金を削減すると、市PTA連絡協議会で雇用している事務局職員の賃金が払えず、雇用が不可能となり、自立した活動が行えなくなる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに事務については市PTA連絡協議会の事務局職員が行っており、教育委員会は補助金の交付と、会議での指導・助言をする立場である。 最低限の業務時間でこれ以上は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市PTA連絡協議会は、各学校のPTAの集まりであり、市内すべてのPTAが対象である。またPTA加入は任意であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	役員会等で、PTA活動の意義や家庭教育の大切さなどについての具体的な指導・助言をととして、各単位PTAの活動の活性化を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き指導・助言を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110060104020101	事務 事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	1,190	1,156	1,156
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利息及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	1,190	1,156	1,156
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	1,190	1,156	1,156
計	1,190	1,156	1,156
補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,190
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,190

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110060104020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費		根拠法令・条例等 社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	目	01 社会教育給務費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。

霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容

- ・指導者育成者研修会の開催
- ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンプラリーを行いながら活動への参加、交流の促進
- ・子ども会フェスティバルの開催
- ・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	8	9	9	9	9
イ 子ども会数	団体	269	267	270	267	267
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 子ども会の会員	会員数	人	7,486	7,104	6,741	6,600	6,400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	65	63	60	59	57
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学校1年生の子ども会加入率	%	87	82	83	82	82
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。合併により、旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され、平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。少子化、都市化により自然環境に触れる機会が減少したり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。地域住民から、地域で青少年を育てる環境を整える必要があるという意見や、自治会行事や地域行事等へ子ども会が積極的に参加・協力してほしいとの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	632	910	873	847
		事業費	千円	632	910	873	847
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
指導者・育成者を対象に、市子連との共催で、年2回、「子ども会基礎研修」、「安全教育研修」をテーマに研修会を開催し、延べ270人の参加があった。 各地区で実施している事業を「おすすめ事業」として、他地区子ども会員へも広く参加を呼びかけ、延べ1,304人の参加があった。 本年度は、第1回子ども会フェスティバルを開催し、レクリエーションとふるさと霧島カルタ選手権を実施した。(参加者232人)	子ども会基礎研修では、子ども会を円滑に進めるために子ども会・育成会のあり方について学んだ。安全教育研修では、KYT、救急救命方法をとおして、危険予知能力を高めることができた。 「おすすめ事業」、「子ども会フェスティバル」では、会員相互の交流を深め、また、霧島のよさを体感し、郷土愛を育むことができた。

事務事業コード	0110060104020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子ども会の会員が集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につけることにより、青少年団体への加入促進が期待できるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は教育委員会の大切な役割である。(社会教育法)
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	加入促進と単位子ども会の活動の活性化を図ることで成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子ども会活動は、子どもたちにとって最も身近な社会教育活動であり、縮小・廃止されると、子どもや保護者、地域住民同士のつながりが薄くなり、子どもの育成環境に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助するものであり行政でないと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	団体としては自主財源の確保も難しく、また子ども会費の値上げなどが必要になり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	霧島市子ども会育成連絡協議会と各地区子連(旧市町単位)の事務局のほとんどが教育委員会内にあり、担当職員が大半の業務を行っているが、育成会員が運営に携わるよう促すことで、削減余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は、単位子ども会育成会の集まりであり、市内全ての子ども会が対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・コスト縮小 >							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員の加入促進を図る。育成会員が運営に携わるよう促すなど、事務移管についての協議をおこなう。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	会員の加入促進を図る。育成会員が運営に携わるよう促すなど、事務移管についての協議をおこなう。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評									

事務事業 コード	0110060104020102	事務 事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	873	847	847
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		873	847	847
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	873	847	847	
計		873	847	847
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	873
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	873

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小学3年生から中学生を対象に、市内の豊かな自然環境や伝統文化等の地域資源を活かした体験事業を実施する。また第一工業大学など地元的高等教育機関と連携して科学体験事業を実施する。なお、各事業ごとに各小中学校を經由して児童生徒に参加者募集を行っている。

- ・実施時期 毎年6月～3月
- ・参加費 活動に応じて実費負担

※1.「きりしまチャレンジャー」のネーミングで全事業を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 応募者数	人	850	802	785	900	800
イ 参加者数	人	451	372	340	500	400
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 小学3年生～中学3年生	小学3年生～中学3年生の児童生徒数	人	8,959	8,937	8,821	8,900	8,800
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 各地区ごとの伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	参加者のうち開催地区外から参加した児童、生徒の割合	%	85	77	76	85	85
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験活動プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	94	88	96	90	95
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の合併を機に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと平成19年度から開始された。少子化、都市化により自然環境に慣れ親しむ機会が少なくなり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	109	66	86	107	107
	一般財源	千円	928	755	709	455	455
	事業費	千円	1,037	821	795	562	562
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域体験事業 4事業 参加者194人 ・高等教育体験事業 2事業 参加者146人 活動内容: 鹿児島空港見学、投げ釣り・カヌー体験、冬山登山、初午祭、科学体験(鹿児島高専、第一工業大学)を行った。	豊かな自然環境や伝統行事、科学体験をおとして、自然を大切にすることや社会性、郷土愛などが育まれた。親子で参加できる事業も新しく取り入れ、家庭での体験活動の普及のきっかけづくりを行うことができた。また、新しい仲間を作り、友達のよさを再確認し、協力することの大切さなどを学ぶことができた。

事務事業コード	0110060204020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学3年生～中学3年生を対象にし、伝統文化や産業に触れ地域への愛着を高めることで、霧島の様々な資源を活用した体験活動ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育の中で、様々な体験活動を通し、青少年の健全育成を図ることは、教育行政の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	アンケート結果から参加者のニーズを把握し、事業の内容を検討することにより、魅力的な事業を展開する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市の豊かな自然や伝統文化、産業などを体験できる機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 次世代を担う青少年の育成を推進するための事業であり、行政が担うべきである。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金や消耗品費等、必要最低限の経費であり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を確保しながら、最低限必要な人員で対応しており、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集チラシを対象者全員へ配布している。また、参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	関係機関と綿密な打ち合わせを実施し、より豊かな体験活動を実施する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き、関係機関との連携を図り、内容の検討を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

事務事業 コード	0110060204020102	事務 事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	190	200	200
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	183	142	142
	消耗品費	122	80	80
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	61	62	62
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員務費	53	70	70
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	26	33	33
	保険料	27	37	37
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	369	150	150
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		795	562	562
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	86	107	107
一般財源	709	455	455	
計		795	562	562
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	905
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	905

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	青少年育成基金利子	40
その他	雑入(青少年地域体験活動開催事業参加者負担金)	46
合計		86

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104020103	事務事業名	社会教育委員会議運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ		
施策名	02	青少年の健全育成		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	社会教育法・霧島市社会教育委員設置条例		
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育法及び霧島市社会教育委員設置条例に基づき、学校教育関係者、社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者の中から13名に委嘱する。教育委員会は委員に対し諮問を行う。委員は、年3回の社会教育委員の会議を開催し、諮問されたことについて協議する。始良・伊佐地区や九州地区ブロックの社会教育委員の研修会に参加を求める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市社会教育委員会議回数	回			3	3	3
イ 九州地区ブロック研修会参加人数	人			10	13	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 社会教育委員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 教育委員会への指導・助言							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域にあった学習を行う環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

社会教育法が昭和24年公布され、社会教育法第15条の規定により、合併前旧市町でそれぞれ設置されていたが、合併により一本化した。広く意見を伺うため、各地区から社会教育委員を委嘱している。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		312	693	693
	事業費	千円	0	0	312	693

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市社会教育委員の会議(年3回開催、延べ33名出席)
 始良・伊佐地区社会教育委員会総会・研修会(10名参加)
 九州ブロック社会教育研究大会鹿児島大会(延べ10名参加)

社会教育委員の会議において協議を行い、社会教育関係事業について指導・助言を行った。

事務事業コード	0110060104020103	事務事業名	社会教育委員会議運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	報酬、費用弁償が事業費の主なものであり削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	会議の開催や、地区総会研修会、九州ブロック研修会への参加に関する最低限の業務しか行っていないため削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度は委員の改選の年であり、より広い意見を伺うため、様々な分野、団体等から委員を選考する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	「社会教育に関する諸計画の立案」や「意見具申」、「研究調査」等を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204020103	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ		
施策名	02	青少年の健全育成		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5106		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
子どもたちの志に着眼し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために実施する。 ①「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布事業 市内の小・中・高生に対して、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか常に振り返るためのカレンダーを作成・配布するとともに、「きりしまっ子の成長イメージ」を併せて掲載し、保護者への周知を図る。 ②きりしまっ子立志塾 市内の中学生を対象に、企業や行政のトップ、学識経験者等を講師に迎え、次代を担い世界へはばたき得るリーダーを育成するため、2泊3日の集団宿泊研修を実施する。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数	人	1,223	1,191	1,199	1,281	1,300
イ 「きりしまっ子立志塾」参加者数	人	21	17	40	40	40
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 新小学生	児童数	人	1,223	1,191	1,199	1,281	1,280
イ 中学生	生徒数	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 将来の夢や希望について、家族と話し合い、明確化する	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率	%	45	46	47	48	49
イ 講師だけでなく、受講生同士でも刺激し合い、高い志への萌芽を自覚させる	「きりしまっ子立志塾」の参加者満足度	%	95	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%	84	86	82	88	88
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
現代の青少年は、未来志向より現在志向が強いことから、将来に向かって夢を持ち、高い志を持った青少年を育成するため、新規事業として平成23年度から開始した。きりしまっ子立志塾の受講生から、将来のことをしっかり考える機会になったとの意見が寄せられた。議会からは素晴らしい事業なのでしっかりした取組をしてほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	63	51	120	200	200
	一般財源	千円	537	480	400	273	273
	事業費	千円	600	531	520	473	473

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「きりしまっ子立志10年カレンダー」を、小学校新1年生、及び小中中の市外からの転入生に配布した。 「きりしまっ子立志塾」イングリッシュサマースクールに中学生40人が参加した。(平成26年7月18～20日実施)	児童生徒に将来に向かっての夢や希望を持ってもらうきっかけとなり、参加者は目標の実現に対し、高い志を持つことができた。

事務事業コード	0110060204020103	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童・生徒全員に将来の夢や希望について家族と話し合い明確化するために10年カレンダーを配布し、中学生全員を対象に立志塾の参加者を募集し受講生同士が刺激しあい、高い志への萌芽を自覚させ将来の具体的な夢や志について考える機会になっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	長期的な展望を持たせ、将来に向かって努力する姿勢を児童生徒に意識させることは市の責務である(10年カレンダー)。高い志を持った将来のリーダーを育成することも市の責務である(立志塾)。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	10年カレンダーの配布は、4年目になるが、その活用率はまだ十分ではない、目標の実現等に何をすべきかをカレンダーを作成する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	目的達成、人材育成には長い時間がかかるため
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 実施する対象者の把握や内容についても計画することが難しい。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	全児童生徒に配布するのではなく、小学校新1年生及び市外からの転入生だけに配布するなど経費削減しており、これ以上の削減余地はない(10年カレンダー)。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	立志塾は、最低限の引率職員で対応しており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立のすべての小学校新1年生、及び市外からの転入生を対象に配布している(10年カレンダー)。市内の全中学校の生徒を対象にしている(立志塾)。以上のことから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	10年カレンダーについては、デザイン及び活用方法を検討し、より活用されるよう周知する。 立志塾については、内容の変更を検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	10年カレンダーの活用の充実と立志塾の充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204020104	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ		
施策名	02	青少年の健全育成		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5104		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小学5年生から中学生を対象に、市内にある山・川・海等の豊かな自然の中で、異年齢集団生活や自然体験活動とおして、生命や自然を大切にすることを思いやる優しさ、社会性、規範意識、郷土愛等を養い、心身ともにバランスのとれた感受性豊かな「きりしまっ子」を育成することを目的として、夏休み期間中に6泊7日の日程で実施する。
(平成23年度より、「青少年自然体験事業」から事務事業名変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 参加者数	人	42	40	40	40	40
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 小学5年生～中学3年生	児童生徒数	人	6,623	6,431	6,323	6,287	6,251
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市の良さを認識する	ふるさとの良さを認識した参加者の割合	%	98	95	97	100	100
イ 仲間と協力することの大切さを知る	友だちと協力することの大切さを感じた参加者の割合	%		95	95	96	96
ウ 規範意識を高める	時間を守ることの大切さを感じた参加者の割合	%		97	97	98	99

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	94	97	97	98	99
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町村合併を契機に、青少年を自然に親しむ機会を与えるために開始した。以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている。事後アンケートにおいて、すべての保護者が良い事業であると回答し、家庭では体験させられない多くのことを体験できた、進んで手伝いをするようになった、積極的に物事に取り組むようになった、自分から調べたり、聞いたりするようになった等の感想が書かれている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 630	600	600	640	640
	一般財源	千円 738	653	409	510	510
	事業費	千円 1,368	1,253	1,009	1,150	1,150

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年7月21日～27日の6泊7日の日程で実施した。 豊富な自然を活用した活動 韓国岳山頂での朝日遥拝や中岳中腹探勝路散策を通した火山学習 天降川水系での水生生物の観察や鮎漁体験 錦江湾での釣り体験やカヌー体験 地域の産業や歴史などの特色を活用した活動 トヨタ車体研究所でのもの作り体験、霧島七不思議ウォークラリー、 山ヶ野金山探検、無人島探検、ふるさと霧島カルタ大会 その他、野外炊飯活動、調理体験などを実施した。	普段の生活では、体験し難い様々な体験を通して、多くの子どもたちが、自然の中で活動することの楽しさを感じた。また、仲間と協力することの大切さや友達とのよさを再確認し、自己有用感を高めることができた。異年齢集団での生活体験を通し、時間やマナーを守るなど規範意識を高め、また、規則正しい生活を送ることの大切さや、周囲の人への感謝の気持ちを感じる事ができた。

事務事業コード	0110060204020104	事務事業名	わんぱく!きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学校5年生から中学校3年生を対象に、自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を行い、ふるさとの良さを認識させることが出来るので意図に結び付いている。趣旨を念頭に置きながら自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を企画・立案しているので、意図に結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子どもたちの健全な育成にとって、異年齢集団における自然体験が不可欠であるが、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少している。また、学校や家庭ではそのような機会を作ることが困難であるため、市が行わなければならない。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の豊かな自然や地域資源を活かした、また、子どもたちの実情に合った体験活動プログラムの立案は可能である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自然に触れ合う機会や、異年齢集団による多泊型研修の機会が減ることになり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間、NPO等が実施した場合、必要経費が高く参加費が高くなる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、バス借上料や参加者の食糧費が大半を占める。削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は市内全ての対象児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	前年度までの反省や、参加者・保護者のアンケートを参考に、担当者会で協議し、活動プログラムの充実を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	前年度までの反省や、参加者・保護者のアンケートを参考に、担当者会で協議し、活動プログラムの充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G		
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		電話番号	45-5111		
				内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (_____ ～ _____)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・子ども会育成連絡協議会などの関係団体が協力・提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童・生徒の長期休業の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,250	11,250
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	300	415	361	410	410
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人	369	376	355	370	360
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。平成17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より、各種団体が霧島市に一本化されたのを受け、「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べて大きく変化している。「児童生徒の遊戯施設等への出入りの規準を明確化してほしい。」との意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	266	265	265	258	258
	事業費	千円	266	265	265	258	258

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度において3回の校外生活指導連絡会を実施。また、長期休業中の過ごし方や、「家庭の日」[青少年育成の日]の推進についてのチラシを作成・配布し、市内全域に周知を図った。	各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実が図られた。

事務事業コード	0110060104020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童、生徒の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は行政の大切な役割の一つであり、関係者の協議の場をもつことは極めて重要で意義のあることである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	構成員一人一人の更なる意識の向上を図ることで、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校、保護者、地域、関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校の関係者による生活指導の充実を図るための支援の事業であるため民間、NPO等では困難と思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	夏祭り等の地域行事や、夏休み等の長期休業中の街頭補導を実施した際に支払う補導謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は補助金交付事務をしているだけで、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童・生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	連絡会を支援することにより、学校・保護者・行政・警察・関係機関の連携を図り、青少年の健全育成と非行の未然防止に結び付ける。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き、青少年の健全育成と非行の未然防止を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G		
施策名	02	青少年の健全育成		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		内線番号	5104		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立青少年育成センター規則	
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。

補導員： 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱(国分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア センター職員・補導員による街頭補導回数	回	898	871	852	870	870
イ 特別補導回数	回	9	8	8	5	5
ウ 相談回数	回	33	19	25	19	19

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 青少年	青少年数(6歳～18歳の人口)	人	17,513	17,316	17,149	17,244	17,121
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	300	415	361	410	410
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為青少年数	人	369	376	355	370	370
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され、指導員が配置された。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べ大きく変化している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,011	6,179	6,011	6,266	6,266
	事業費	千円	6,011	6,179	6,011	6,266	6,266

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
今年度、補導員の車両に青色回転灯を装備し、より補導活動の強化を図った。 センター職員による街頭補導回数 170回、補導員による街頭補導回数 682回、センターへの教育相談25件を実施した。 通信「うえのはら」年5回発行した。	青色回転灯の装備し、巡回することにより、青少年側からも分かりやすく、補導活動が、より強化され、青少年の健全な育成が図られた。

事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	青少年の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	青少年が入り出す店舗等や、警察等の関係機関・団体と連携を強めることで、非行をしにくい環境を作ることができ、向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	日常的な相談業務や補導(巡回指導)業務を育成センターで行っており、他に代わる事業が存在しない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 次世代を担う青少年の健全育成を推進するための事業であり、行政が担うべきであるため
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事業費は、指導員3人の賃金及び補導員13名の報償費であり、この人数で市内全域をカバーしており、これ以上の人員削減はできず、事業費削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は嘱託職員3人体制で行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	小・中・高生とその保護者の教育相談に積極的に応じる。また、青少年の育成に関係ある機関及び団体との密接な連携のもとに、霧島市内における非行防止、また、非行化のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な育成を図る。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き、青少年の非行の未然防止を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	4,231	4,361	4,361
8	報償費	1,528	1,583	1,583
9	旅費	31	18	18
10	交際費			
11	需用費	133	187	187
	消耗品費	30	30	30
	燃料費	79	97	97
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	24	60	60
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	79	99	99
	通信運搬費	48	41	41
	広告料			
	手数料			
	保険料	31	58	58
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	9	7	7
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費		11	11
28	繰出金			
	計	6,011	6,266	6,266
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	6,011	6,266	6,266	
	計	6,011	6,266	6,266
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	6,094
補正予算	0
流用・充用	11
予算合計	6,105

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020203	事務事業名	子誉め表彰モデル事業		担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	生涯学習課
施策名	02	青少年の健全育成			グループ	生涯学習グループ
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり			電話番号	45-5111
					内線番号	5106
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度	
	項	06 社会教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

モデル地区である富隈地区の児童・生徒、一人一人の長所や特性を見出し、表彰することによって、自信や誇りをもたせるとともに、地域全体で心身ともに健全な青少年を育てて行こうとする機運を高める。
地域の大人たちが、子ども達に温かい心で接しながら見守り、良さを見つけ積極的にほめることを通して、地域の宝である子どもの成長・発達を支援できるよう講演会を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 講演会回数	回			1		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民(地域)							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 青少年に関心を持って、あいさつや声掛けをする							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア あいさつや声掛けを行っている市民の割合							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域ぐるみの青少年健全育成の一環として、地域の大人たちが、子どもたちに温かい心で接しながら見守り、善さを見つけ積極的にほめることを通して、「地域の宝」である子どもの成長・発達を支援。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			100	0	0
	一般財源	千円			58	0	0
	事業費	千円	0	0	158	0	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域ぐるみの青少年健全育成の一環として、「地域の宝」である子どもの成長・発達を支援できるよう講演会を実施した。	大人は、子どもを誉めようと思うことで、子どもをよく見ようという心がけ、大人自身が鏡になると努め、青少年健全育成に積極的に参加し、子どもたちは、誉められることで、自信や誇りを持ち、心身ともに健全な青少年の育成につながった。

事務事業コード	0110060104020203	事務事業名	子誉め表彰モデル事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	【参考: 昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	【参考: 昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						休止	廃止
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合		
								○
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)								
(3)平成28年度の方 向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						休止	廃止
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合		
(2)総評								

事務事業 コード	0110060104020203	事務 事業名	子育て表彰モデル事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	150	0	
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	8	0	0
	消耗品費	8	0	
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		158	0	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	100	0	
一般財源	58	0		
計		158	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	200
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	200

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入(全国生涯学習市町村協議会研修会等負担金)	100
合計		100

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060404050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報G	
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費			根拠法令・条例等 霧島市立公民館の設置及び管理に関する条例	
	目	04 公民館費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

条例で定められた公民館(以下「条例公民館」という。)である7箇所の特設公民館、1箇所の公民館分館、26箇所の地区公民館の管理運営を行っている。
 これらの施設は、市民が安心して安全に利用しやすくするために、市が直接管理して施設や設備の修繕や改修工事を行うとともに、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等を民間の専門業者に委託している。
 条例公民館は、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設、あるいは、自治公民館等が地域活動を行う施設として利用されている。
 開館日は施設によって異なり、日曜、祝日及び年末年始の休館が多く、土曜、月曜を休館にしている施設もある。開館時間は8時30分ないし9時からおおむね22時までである。
 施設利用の申込みは各施設で受け、使用料は会議室の例で1時間あたり100円台から200円台となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	条例公民館の数	箇所	34	34	34	34	34
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 公民館を利用してもらう	公民館利用者	人	313,525	312,511	285,778	286,000	286,500
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- それぞれの公民館の維持管理に係る予算を一本化し、公平性を保つようとしている。
- 地域が使い易い公民館運営を望む声がある。
- 外部評価委員会において、事業費抑制の面から事業内容の見直しや、やり方改善の意見が出されている。
- 議会等からの意見は特になし。
- 平成26年度において、霧島市行政評価外部委員会から、施設の必要最小限の維持管理や全体事業費の抑制及び公民館の再編統合による効果的な地域コミュニティ体制の確立の意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,212	8,880	8,197	8,744	8,744
	一般財源	千円	113,164	117,983	123,306	133,384	133,384
	事業費	千円	119,376	126,863	131,503	142,128	142,128

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組)	(2) 平成26年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> ・市民が安全に利用しやすい条例公民館の管理運営のため、平成26年度は58件の修繕と1件の改修工事を行った。 修繕料 61件 5,963,067円(空調機、浄化槽、配水管、排煙窓等) 工事請負費 1件 8,953,200円(高圧受変電設備設置工事) 備品購入費13件 784,648円(まな板殺菌庫、ミートチョッパー等) ・集中改革プランにおける条例公民館の在り方の調査・研究のため、各地区公民館連絡協議会の会長等と意見交換を行った。	<左記の実績(取組)による成果を記載> ・年次計画に基づき修繕等を実施し、さらに、安全面や衛生面を考慮した緊急に行う修繕を実施したことにより、利用者が安心して安全に利用できる公民館の環境づくりができた。 ・条例公民館の管理運営の在り方について、集中改革プランの目標である平成27年度の方針決定に際し、各地区の考え方を理解することができたほか、今後も継続して協議していく環境づくりができた。

事務事業コード	0110060404050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	条例公民館の不具合箇所の修繕等を行うことにより、市民がより安心して安全に利用できるようになって学習しやすい環境が整うので、意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設や設備の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきている。このような箇所を修繕することで、快適に利用できるようになれば、利用者の増加が見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが施設の維持管理費と公民館主事の賃金であり、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民がだれでも身近に利用できる施設としての体制づくりをとっているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・施設や設備の老朽化等に伴う修繕箇所の整備を行いながら、地域住民が快適に利用しやすく、安全面に配慮した公民館の管理運営を行い、中でも緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。 ・条例公民館の管理運営の在り方について、自治公民館連絡協議会や市関係課等と協議しながら、その方針を決定していく。							
(3)平成28年度の方針・取組目標	・平成27年度に決定される条例公民館管理運営の在り方の方針を踏まえつつ、修繕箇所の整備や地域住民が快適に利用しやすく、安全面に配慮した管理運営を行っていく。とりわけ、建築されてから相当の年数を経過した建物については、細心の注意を払い、危害を及ぼす箇所が発生した場合は、早急に対応していく。 ・外部評価委員会の意見に関しては、地域コミュニティ体制づくりについては、前年度の方針決定を踏まえ、「霧島市公共施設マネジメント」との整合を図りながら、公民館主事の在り方を含めて、引き続き各種関係団体等と協議しながら細部の調整を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110060404050101	事務 事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	36,973	38,516	38,516
8	報償費			
9	旅費	195	300	300
10	交際費			
11	需用費	43,240	43,252	43,252
	消耗品費	2,378	2,398	2,398
	燃料費	2,371	2,130	2,130
	食糧費			
	印刷製本費	17	17	17
	光熱水費	32,511	32,707	32,707
	修繕料	5,963	6,000	6,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	2,430	2,931	2,931
	通信運搬費	1,534	1,616	1,616
	広告料			
	手数料	573	975	975
	保険料	323	340	340
13	委託料	38,218	39,451	39,451
14	使用料及び賃借料	655	660	660
15	工事請負費	8,953	15,300	15,300
16	原材料費	4	10	10
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	785	1,700	1,700
19	負担金補助及び交付金	50	8	8
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		131,503	142,128	142,128
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金		0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,197	8,744	8,744
一般財源	123,306	133,384	133,384	
計		131,503	142,128	142,128
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	134,763
補正予算	5,667
補正第7号	5,667
流用・充用	22
予算合計	140,452

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	加工処理施設使用料	817
その他	農村環境改善センター使用料	1,058
その他	みそめ館使用料	1,263
その他	公民館使用料	4,432
その他	雑入(公民館電話使用料)	61
その他	雑入(公民館コピー使用料)	381
その他	雑入(公民館自販機電気使用料)	111
その他	雑入(輪転機マスター・インク代)	68
その他	雑入(公衆電話手数料 他)	6
合計		8,197

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060304050101	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報G	
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費			根拠法令・条例等 霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び管理に関する条例	
	目	03 社会教育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が、地域の自治会等を直接指定して施設の管理をしている社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や指定管理に係る委託料が、主な経費である。

【施設の概要】
 隼人真孝西集会所 霧島市隼人町真孝2575番地8 昭和60年建築 延床面積132㎡ RC平屋建
 糸走地区共同利用施設 霧島市隼人町西光寺2407番地 昭和49年建築 延床面積120.9㎡ RC平屋建

【指定管理者】
 隼人真孝西集会所 真孝西自治公民館 指定期間H23.4.1～H28.3.31
 糸走地区共同利用施設 糸走自治会 指定期間H23.4.1～H28.3.31

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 真孝西地区住民	世帯数	世帯	156	156	150	150	150
イ 糸走地区住民	世帯数	世帯	55	55	53	52	52
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	1,586	1,375	1,212	1,300	1,300
イ 施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	504	545	831	550	550
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・住民の健康づくりや同好会などのほか、指定管理している各自治会等の定例会などに利用されている。
- ・自治会等において、年10回前後の施設及び敷地内の清掃や花き植栽を実施している。
- ・住民や議会からの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			146	216	216
	事業費	千円	0	0	146	216	216

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】 2施設ともなし</p> <p>【市の活動実績】 修繕 2件 87,400円(2件とも窓ガラス修繕)</p>	<p>指定管理者である自治会等の適切な管理と修繕箇所の整備により、地域住民が安心して安全に利用できる施設の環境づくりができた。</p>

事務事業コード	0110060304050101	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域住民が安心して安全に施設を利用できるようになることは、学習しやすい環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で社会教育活動の充実や地区住民の福祉の増進を図ることを定めた施設であることから、民間ではなく、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域に根ざした施設であり、地域住民以外の利用はないことから、これ以上の施設利用者の増加は見込めない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育施設としての利用ができなくなり、地域の活動にも影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自治会等への直接指定に係る指定管理料もなく、市は必要最少限の事業費で施設を維持しているため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理しており、通常は事務的な手続き等のみであるため、人件費の削減ができない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域に根ざした施設の管理を、地元自治会等に指定管理しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、地域住民が安心して安全に施設を利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理に努めていく。また、施設の不具合により利用者に危害が及ぶような場合は、迅速に対応していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	前年度同様に、地域住民が安心して安全に施設を利用できるように、指定管理者と連携しながら施設の維持管理に努め、施設の不具合の発生により利用者に危害が及ぶような場合は、迅速に対応していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110060304050101	事務 事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	88	100	100
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	88	100	100
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	15	16	16
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	12	12	12
	保険料	3	4	4
13	委託料	43	100	100
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		146	216	216
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	146	216	216
計		146	216	216
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	159
補正予算	0
流用・充用	-12
予算合計	147

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104050102	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5104		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法, 霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助団体の数	団体	7	7	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 女性団体の会員	会員数	人	1,862	1,800	1,760	1,700	1,650
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	61	50	62	67	72
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	27	27
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。
- ・新燃岳噴火や東日本大震災などの自然災害を受けて、女性団体も炊き出しボランティア訓練などを行うなど防災意識が高まっている。
- ・当事者から、各団体の一本化してほしい、公平な補助金交付をお願いしたい、という要望がある。
- ・各地区の女性団体に対し、公平に補助金を交付するよう求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,006	1,005	1,002	1,002	1,002
	事業費	千円	1,006	1,005	1,002	1,002	1,002

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
7団体の連絡会を開催し、情報の共有を図り、今後の連携について確認した。また、補助金について自主財源比率が異なっていることについて見直しの必要性を伝えた。	連絡会においては各団体の取組や課題などを共有し、団体間の連携を図ることを確認した。今回の連絡会を実施したことにより、市内の女性団体間の連絡調整や会員相互の交流及び社会貢献活動の促進が図られた。

事務事業コード	0110060104050102	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	女性団体の会員に積極的な社会参加を促すことで、女性団体がより活性化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体は、地域活動や災害時の対応など様々な面で活躍しており、団体への支援は社会教育法に基づく市の役割である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各団体がボランティア活動に積極的に参加し、また、団体間の連携を図ることで、向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源だけでは各団体の運営が困難なため、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 女性団体が、それぞれ活動している団体について、指導・助言や支援を行う事業であり行政が担うべきと思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各団体の活動や経費の見直しを行い、今後調整を行うが、減額を行うと活動ができなくなるため削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	7団体の自主的な運営に対して、指導員4名で指導・助言などの支援を行っているため、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体間で自主財源比率が異なるので、今後見直しを進める必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	7つの団体の連携を図るとともに、情報交換を行うための霧島市女性団体連絡会を開催し、霧島市制施行10周年記念事業の可能性について話し合っていく。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	平成27年度に引き続き、7つの団体の連携を図るとともに、情報交換を行うための霧島市女性団体連絡会を開催し、女性団体間の連絡調整や会員相互の交流及び社会貢献活動を促進する活動等の支援を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110060104050102	事務 事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	1,002	1,002	1,002
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,002	1,002	1,002
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		1,002	1,002	1,002
計		1,002	1,002	1,002
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

	当初予算	1,002
補正予算	0	
流用・充用		
予算合計	1,002	

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060304050102	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報G	
基本事業名	01	学習環境の整備		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市いきいき国分交流センターの設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費				
	目	03 社会教育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市国分重久19番地、平成15年建築、延床面積3290.43㎡、RC(一部鉄骨)3階建、休館日/第1月曜日以外の月曜日、年末年始
開館時間/午前9時から午後10時まで
【指定管理者】 ㈱エルグ・テクノ 平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(平成27年4月1日以降も引き続き指定管理)
【主な利用料金】 研修室(1時間)390円、体育館(バレーボール1時間)190円、温水プール(1回)310円、合宿施設(1泊)1080円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	1	1	1	1	1
イ 指定管理者による自主講座数	件	382	341	300	300	300
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	8	9	10	10	10

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康増進や研修等で施設を利用してもらう	施設利用者数	人	86,044	96,887	94,057	95,000	96,000
イ 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	—	—	84	85	86
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 市民の健康志向の高まりもあって、運動施設利用者が増加傾向にあり、中でも温水プールの利用者の伸びが大きい。
- 平成26年4月から7月に温水プールの施設不具合箇所の整備期間を利用中止にしたため、利用者が減少した。
- 施設の開設から10年以上経過し、建物、設備及び備品の老朽化による不具合が出始めている。
- 本施設は研修のための施設であるので、宿泊は研修目的に限った利用をしている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			51,468	41,828	41,828
	事業費	千円	0	0	51,468	41,828	41,828

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】 平成26年度 39,549,143円</p> <p>【市の活動実績】 修繕 6件 11,448,200円(プール天井改修、空調機、浄化槽等) 備品購入 4件 312,528円(プールクリーナー、洗濯機等)</p>	<p>指定管理者が館内やホームページ等で施設の案内を行い、運動施設等では適切な指導を行うなど、利用者の目線で丁寧な対応をしたこと等により、利用者の満足度は高かった。</p> <p>施設や設備の経年劣化等に伴い、修繕箇所が増えてきている。最少限の経費で効果的な改善を行うため、指定管理者と連携を密にし、緊急度の高い箇所を迅速に整備したことで、利用者の安全を確保することができた。</p>

事務事業コード	0110060304050102	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で生涯学習の推進等を図ることを目的とした社会教育施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合に対し、利用者から改善を要望する声があるので、それらに対応することで向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで利用者の安全確保が困難となり、社会教育施設や運動施設の利用ができなくなるので、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 サン・あもり管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業
	⑥ 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。 修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化等に伴う整備のための経費であるため、削減できない。
	⑧ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑨ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
	○	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成15年の開設から10年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増えつつある。指定管理者との連携を密にし、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	施設や設備の不具合については、利用者の安全を確保する必要があることから、前年度に引き続き、指定管理者との連携を密にし、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)										
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(2)総評										

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G	
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5104	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び・調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 定例学習会	回	11	11	9	10	10
イ ボランティア活動	回	7	10	7	10	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	57	44	30	40	40
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	47	69	52	69	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	27	27
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生活水準の向上、生活様式の近代化にも関わらず、日常生活にはなお不合理・不均衡が多く、前近代的な人間関係や生活意識が内蔵されているとして、その改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。会員からの継続の要望が高い。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	80	80	80	80	80
	事業費	千円	80	80	80	80	80

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
団体からの要請により、9回の定例会に出席をし、指導・助言を行った。団体の活動としては、エコキシマの普及活動を行っている。また、前年度に引き続き、高齢者の介護と医療について、今年度からの取組として食品表示と食品ロスについての学習を行っている。	エコキシマの普及活動や学習会で学んだことを実践することで、家庭や地域にある生活課題の解決に努めている。

事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の生活学校会員が身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決することで活動が活発化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりに市民の参加を促すことに対する補助である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員を増やしたり、市全域に問題意識の浸透を図ったりすることにより成果を高めることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生活課題を解決しようとする団体であり、また、市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 生活学校育成活動を指導・支援することは行政の役割と思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上減額は、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当職員は、必要に応じた指導・助言や補助金交付事務を行っており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活学校への加入は、すべての市民を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	活動を活性化させるため、役員会等に出席し、指導・助言をおこなう。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	活動を活性化させるため、役員会等に出席し、指導・助言をおこなう。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011006304050103	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報G		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	サン・あもりの設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の生涯学習や生涯スポーツの展開に資すること等を目的とした施設である。
 【施設の概要】
 所在地/霧島市隼人町見次1371番地、昭和63年建築、延床面積1683㎡、RC平屋建、休館日/年末年始
 開館時間/午前9時から午後9時まで(休日は午後5時まで)
 【指定管理者】
 ㈱ノモト 平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(平成27年4月1日以降は㈱サザンエステートが指定管理)
 【主な利用料金】
 会議室(9時～13時)1560円、トレーニング室(1時間)210円、体育館(バレーボール)190円、テニスコート220円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	1	1	1	1	1
イ 指定管理者による自主講座数	件	217	199	205	210	215
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	10	26	23	24	25

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康増進や研修等で施設を利用してもらう	施設利用者数	人	74,598	74,112	72,029	73,000	74,000
イ 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	-	71	72	73
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・市民から、立地的にはいいものの、幹線道路からの案内表示が不足しているとの声がある。
- ・施設や設備の老朽化や備品の経年劣化が目立ってきている。
- ・議会からの意見等は特にない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			9,915	9,328	9,328
	事業費	千円	0	0	9,915	9,328	9,328
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料】 平成26年度 6,942,857円</p> <p>【市の活動実績】 修繕 2件 458,568円(電源設備、テニスコート) 備品購入 4件 2,499,800円(トレッドミル、空調機等)</p>	<p>・指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、利用者の要望等を施設に掲載したり、絵画などの様々な市民の作品をロビーに展示するなど、多くの人に施設を開放しており、利用者に対する接客態度の評価は高かった。</p> <p>・浄化槽の修繕を実施したほか、生活改善室や会議室の備品を購入し、利用者が快適に安心して施設の利用ができる社会教育施設としての環境づくりができた。</p>

事務事業コード	0110060304050103	事務事業名	サン・あまり管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で生涯学習の展開に資すること等を目的とした社会教育施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物や設備の老朽化に伴う不具合や備品の汚損等に対し、利用者から改善を要望する声があるので、それらに対応することで向上の余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで利用者の安全確保が困難となり、社会教育施設や運動施設の利用ができなくなるので、影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	いきいき国分交流センター管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。 修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化等に伴う整備のための経費であるため、削減できない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昭和63年の建築から25年以上が経過し、施設、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加傾向もある。指定管理者との連携を密にし、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っている。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	施設や設備の不具合については利用者の安全を確保することから、前年度に引き続き、指定管理者との連携を密にし、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っている。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060404050103	事務事業名	公民館運営審議会運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報G		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市公民館運営審議会に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	04 公民館費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育法第29条に基づく条例の規定により、公民館に公民館運営審議会を設置し、公民館における各種の事業の企画実施について調査審議を行っている。
 【主な審議内容】
 ・公民館講座に関すること
 ・公民館の利用に関すること
 ・高齢者学級に関すること
 ・施設の維持管理に関すること
 ・その他

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	各地区の公民館運営審議会の開催数	回	12	13	13	13	13
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	公民館運営審議会						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	公民館事業を審議してもらう						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	学習しやすい環境が整う						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ・合併前の旧市町ごとに運営審議会が設けられているが、市全体の審議会として一本化した運営審議会の設置を望む声がある。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			419	638	638
	事業費	千円	0	0	419	638	638

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

平成26年度は13回の審議会を開催した。
 【主な意見等】
 ・公民館定期講座の新設や応募状況について
 ・公民館利用者増について
 ・高齢者学級加入の啓発について
 ・施設の修繕について

審議会からの意見等を踏まえて、平成26年度中に実施可能な公民館定期講座の新設 (平成27年度実施) や施設の修繕等について、迅速に対応することで市民が学習しやすい環境づくりができた。

事務事業コード	0110060404050103	事務事業名	公民館運営審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	現在、旧市町の地区にそれぞれ設置されている審議会を、市全体の審議会として一本化することで、報酬や旅費の縮減が期待できる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	前記⑥の一本化ができれば、各地区の担当者の事務量が軽減できるので、ある程度の人件費は削減可能と考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> これまで同様に、公民館における各種の事業の企画実施について調査審議を行ってもらう。 各地区の審議会において、市全体で一本化した審議会設置の是非を審議してもらう。 							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、公民館における各種の事業の企画実施について調査審議を行ってもらう。 前年度において、市全体で一本化した審議会設置が了承され、市の方針として審議会の新設(条例改正等)が決定した場合、新設される審議会の構成等を審議してもらう。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050104	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	教育グループ		
基本事業名	01	学習環境の整備		電話番号	58-3391		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開館日:溝辺コミュニティセンター(昭和47年)						
【指定管理者】きりしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度~31年度						
【主な利用料金】コミュニティセンター内第1会議室(470円/時間)、和室18畳(310円/時間)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	1	1	1	1	1
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	3	3	2	3	3
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	3	3	2	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口(10月1日現在)	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	-	79	80	80
イ 市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	6,787	4,471	5,932	6,000	6,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	事業数	16	14	13	13	12
イ 自分のテーマに合った学習機会が得られる	時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	事業数	22	17	17	23	23
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用者からは接客サービスや、施設利用時の柔軟性が利くようになったとの意見がある一方、施設自体の老朽化が着実に進み、今後は魅力ある施設の維持管理、改修等が問題となっている。コミュニティセンターの貸室業務は、一時期、景気の落ち込み等により事業者の利用減もあったが、現在、指定管理者の努力もあり利用者数が戻りつつある。	

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			12,325	13,370	13,370
	事業費	千円	0	0	12,325	13,370	13,370	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 ・指定管理料実績(生涯学習課分) 12,304,800円 ※指定管理料実績(保健体育課分) 5,646,857円 17,951,657円 【市の活動実績】 ・修繕 無し ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 ・平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務	・2期目の最終年度を向けえ利用者数の増が図られた。 ・利用者アンケートでは施設運営の満足度が満足・やや満足の割合が90%を超えており、サービス向上が図られている結果が出ている。 ・市としては、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上を図った。 ・平成27年4月1日から5年間の指定に向け、公募を行ったところ、引き続き、きりしまPPP株式会社が指定管理者として指定を受けた。

事務事業コード	0110060304050104	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	コミュニティセンターを管理運営することは、市民の福祉増進及び文化教養の向上につながり、生涯学習を行う環境が整うことに結びつきます。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習を通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者の比較的少ない部屋は、広報及び自主事業を通じて利用者がある程度増える要素がある。また、老朽化した施設の早急な改修を行い、施設利用に対して魅力ある総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	上床公園施設内で各種施設を統括しているコミュニティセンターは、欠くことのできない場であり、市民の福祉増進及び文化教養の向上など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 合併後、各地域に同様の施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	上床運動公園施設の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており、一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るものである。そのため公費の投入は妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	3期目1年目がスタートすることから、施設の管理運営についてこれまで以上に利用者サービスに努める。当該施設は建設から相当な年数が経過していることから、設備面での老朽化が目立つ。施設の維持管理に対して指定管理者と協議しながら利用者増の計画作りを行う。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	昭和47年に建設された当施設は、老朽化が目立つため、リフォーム、改修工事等を指定管理者と協議しながら、利用者の利便性を考慮し、地域の生涯学習の拠点として整備する必要がある。なお、平成32年に同公園内にある体育館は鹿児島国体の開催予定場所の一つであることから、同公園の拠点施設として位置づけられるため、指定管理者と協議しながら整備する必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011006304050105	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育グループ		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	58-3191		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。現在は、溝辺地区子ども会育成連絡協議会の事務局のほか、バンド演奏や五ツ太鼓などのボランティア演奏団体の練習の場として利用されている。施設の使用許可を含め、維持管理を市が行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 対象施設数	施設	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口(10月1日現在)	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域活動やボランティア活動に利用してもらおう	年間利用団体数	団体	4	4	4	4	4
イ 地域活動やボランティア活動に利用してもらおう	年間利用者数	人	2,191	2,226	1,753	1,800	1,850
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

子ども会事務局の活動の場のほか、ボランティア演奏団体が、各地でのイベント開催時や小中学校の音楽イベント、発表会などにボランティアで演奏することにより、青少年育成活動の一助となっている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			133	130	13,370
	事業費	千円	0	0	133	130	13,370
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 4,988円 ・電気使用料 29,208円 ・水道使用料 18,192円 ・浄化槽維持管理業務委託料 73,872円 ・浄化槽法定検査手数料 6,000円 ・青少年の家建物保険料 1,336円 	適正な管理を行うことで施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性が保たれた。

事務事業コード	0110060304050105	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が子ども会事務局及びボランティア演奏活動を継続し、良好な状態で利用しているため、学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設・設備の更新等により、利用者の利便性を向上させることで、利用者増が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	バンド演奏や太鼓の演奏など、音量を制限せずに活動できる施設が近くにないため、同施設の維持管理事業を廃止・休止すれば活動の場がなくなり、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 同様の設置目的の類似施設がない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理に係る経費で、消耗品、電気代、水道代、浄化槽維持管理関係経費、建物保険の必要最低限の経費であるので、削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設の庶務に係る人件費のみであるので、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民誰もが利用できる施設であるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い修繕箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い修繕箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050106	事務事業名	上床公園施設管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育グループ		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	58-3391		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	-		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市上床公園設置管理条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費		関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開園日:上床公園(児童公園)(平成10年)、開園時間:年中無休、8:30~19:00(開園時間は時期により変動)

【指定管理者】きりしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口(10月1日現在)	人	127,475	127,823	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	-	-	-	-	-
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	事業数	16	14	13	13	12
イ 自分のテーマに合った学習機会が得られる	時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	事業数	22	17	17	23	23
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用者からは施設の老朽化を指摘する意見があり、今後は施設の維持管理、改修等が大きな課題となっている。当公園は永年溝辺地区のシンボリック公園として地域住民から親しまれ、利用されてきた実情を鑑みれば、長期的な運営を見据えた環境整備が必要となる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			311	325	325
	事業費	千円	0	0	311	325	325
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 修繕料 287,820円 ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 ・平成27年4月1日からの指定に向けた公募事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・2期目の最終年度を向け利用者数の増が図られた。 ・利用者アンケートでは施設運営の満足度が満足・やや満足の割合が90%を超えており、サービス向上が図られている結果が出ている。 ・市としては、1件の修繕を行い、施設は老朽化が進んでいるが、比較的良好的な状態で維持し、利用者の利便性の向上を図った。 ・平成27年4月1日から5年間の指定に向け、公募を行ったところ、引き続き、きりしまPPP株式会社が指定管理者として指定を受けた。

事務事業コード	0110060304050106	事務事業名	上床公園施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	上床公園の管理運営は、市民の福祉増進及び文化教養の向上につながり、生涯学習を行う環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習を通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	溝辺地区を代表する公園であるため、老朽化した施設の改修を行うことで利用者が増える要素がある。施設利用者に対しても魅力ある公園施設として総合的な印象を確保できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の福祉増進及び文化教養の向上など多様なサービス機能有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 合併後、各地域に公園施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当施設は、溝辺地区の上床公園の一部として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市民が誰でも無料で利用でき、市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るものである。そのため公費の投入は妥当であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○			○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	当施設は建設から相当な年数が経過していることから、設備面での老朽化が目立つ。施設の修繕及び維持管理に対して指定管理者と協議しながら利用者増の計画作りを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成10年に建設された公園施設は、老朽化が目立つため、リフォーム、改修工事等を指定管理者と協議しながら、利用者の利便性を考慮し、地域の生涯学習の拠点として整備する必要がある。なお、平成32年に同公園内にある体育館は鹿児島国体の開催予定場所の一つであることから、生涯学習課管轄の施設に関して指定管理者と協議しながら整備する必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060304050107	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報G	
基本事業名	01	学習環境の整備		電話番号	45-5111	
				内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費				
	目	03 社会教育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。
 【施設の概要】
 所在地/霧島市隼人町内1054番地1、昭和54年建築、延床面積811.79㎡、RC2階建、休館日/土曜、日曜、祝日、年末年始
 開館時間/午前8時30分から午後5時まで
 【指定管理者】
 ㈱ノモト 平成22年4月1日から平成27年3月31日まで(平成27年4月1日以降は㈲サザンエステートが指定管理)
 【主な利用料金】(いずれも1時間あたり)
 ホール 220円、大会議室 170円、生活改善室 310円、窯 220円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	1	1	1	1	1
イ 指定管理者による自主講座数	件	34	32	10	12	14
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	15	16	9	10	11

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康増進や研修等で施設を利用してもらう	施設利用者数	人	19,459	20,631	19,241	20,000	21,000
イ 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	-	-	60	62	64
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・建物や設備の老朽化や備品の経年劣化が目立ってきている。
- ・市民や議会からの意見等は特にない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			378	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			8,034	5,254	5,254
	事業費	千円	0	0	8,412	5,254	5,254

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料】 平成26年度 6,531,429円</p> <p>【市の活動実績】 修繕 1件 118,908円(浄化槽) 備品購入 2件 617,760円(王冠打栓機、テーブル)</p>	<p>・指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、迅速な対応を心がけており、利用者に対する接客態度の評価は高かった。 ・浄化槽の修繕を実施したほか、生活改善室や会議室の備品を購入し、利用者が快適に安心して施設の利用ができる社会教育施設としての環境づくりができた。</p>

事務事業コード	0110060304050107	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした社会教育施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物や設備の老朽化に伴う不具合や備品の汚損等に対し、利用者から改善を要望する声があるので、それらに対応することで向上の余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで利用者の安全確保が困難となり、施設の利用ができなくなるので、影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	いきいき国分交流センター管理運営事業 サン・あもり管理運営事業
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化等に伴う整備のための経費であるため、削減できない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昭和54年の建築から35年が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加し、特に備品に関する要望が多い。これからも指定管理者との連携を密にし、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行い、備品についても利用者の要望に沿って改善していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	施設や設備の不具合については利用者の安全を確保することから、前年度に引き続き、指定管理者との連携を密にし、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。備品についても、利用者の要望を聴きながら改善していく。							

8. 2次評価結果(担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060404050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市立公民館教室等運営要綱		
	項	06 社会教育費					
	目	04 公民館費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・年間を通じて実施する定期講座とは別に、短期間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により講座に関する意見や要望を踏まえながら、ふるさとのよさを知り発見するための講座や生活に密着した講座などを開設する。
 ・講座の開設期間は8月～2月、開設回数は4～5回、受講料は1,000円(教材費等の実費は別)

平成26年度の実績
 実施講座名は、下記「平成26年度の実績(実績)」のとおり
 前期 5講座
 後期 6講座

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 講座開設数	件	10	10	11	10	10
イ 応募者数	人	593	540	521	500	500
ウ 受講決定者数	人	250	258	275	250	250

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	20歳以上の人口	人	101,023	101,005	100,745	103,693	104,199
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	95	99	95	96	97
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	83	82	85	86	87
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	13	12
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成19年度から、市民にふるさとのよさを知り発見してもらうための講座を開設した。
 ・アンケート調査では、生活に密着した講座開設の要望がある。
 ・この事務事業に対して、議会から出された意見は特にない。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	165	167	182	167
	一般財源	千円	58	58	72	123
事業費	千円	223	225	254	290	290

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
チラシ及びホームページによる募集を行い、郷土に関する講座や生活に密着した講座を、前期5講座・後期6講座開設した。 ○前期5講座：講座名(開催場所/定員) 知って得する相続登記(単人公民館/40)、ホームバーカーで作る簡単パンづくり(いきいき国分交流センター/20)、銅版画(国分公民館/15)、天然石デザインアセサリー(国分公民館/20)、かんたんエアロビクス(国分公民館/30) ○後期6講座：講座名(開催場所/定員) きりしま歴史講座(単人公民館/50)、霧島自然探勝(霧島山周辺/20)、天然石デザインアセサリー(単人公民館/20)、パンdeランチ(いきいき国分交流センター/20)、和琴(宮内地区公民館/15)、はじめてのフランス語(単人農村環境改善センター/20)	・生活に密着した講座など短期間で受講できる講座を開催することで市民の学習意欲を高め、より身近に学習できる機会を提供することができた。 ・受講者へのアンケート結果からは、今後も必要な講座であり、講座内容には満足度の高い回答を得られた。

事務事業コード	0110060404050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民(市内に居住又は勤務する成人)が講座に参加することにより、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区によっては受講機会が少なかったり、また、応募者が定員に満たない講座もあることから、民間事業では市内全域で市民の多様な講座のニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように広報の充実(FMきりしまの活用など)を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民間事業では市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業が廃止・休止となった場合、市民の受講機会が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公民館定期講座開設事業 短期講座とは別に年間を通じて開設される定期講座があるが、短期講座は、長期の講座を受講できない市民や短期間に集中して実施することで効果的となる講座であるので、統合や連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが講師への謝金であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特に業務が集中するのは講座の応募から開講までの短期間であり、業務時間の削減はできない。また、民間への委託は困難であるので人件費の削減もできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民及び市内に勤務している成人を対象に募集しているため、公平公正である。 受益者負担については、全講座共通の受講料に加え、必要な教材は実費負担となっているので、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	短期集中型の講座であるため、市民の人気は高く、多くの市民の参加が期待できる。受講生へのアンケート調査結果等を基に講師や開設場所を確保しながら、市民のニーズに合った講座を開講していく。受講生募集時の案内についても、多くの市民の目に触れるように工夫していきたい。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き市民のニーズに応えられるよう講師や開設場所を確保しながら、アンケート調査等を基に、多くの市民が参加できる講座の開設に取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110060404050201	事務 事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	215	250	250
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	39	40	40
	消耗品費	39	40	40
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		254	290	290
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	182	167	167
	一般財源	72	123	123
計		254	290	290
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	290
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	290

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入(公民館短期講座受講料)	182
合計		182

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204050201	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	生涯学習グループ	
基本事業名	02	学習活動の推進		電話番号	42-1118	
				内線番号	5106	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地元の高等教育機関(鹿児島工業高等専門学校)及び志学館大学と連携し開設する市民講座で、南九州地域全般の自然・文化・歴史等、様々な内容について専門的に学ぶ。
 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。
 会場・・・前期(5～9月)市内の社会教育施設(うち1回は鹿児島市内の志学館大学で実施)、後期(10月～2月)鹿児島工業高等専門学校
 対象は20歳以上の成人。定員は70名程度。受講料は参加回数に関わらず 年間2500円
 講座の啓発・・・市広報誌、ポスター、ちらい 志学館大学・鹿児島工業高等専門学校のホームページ
 (平成24年度から対象、対象指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	396	465	362	500	500
イ 講座参加者数(実)	人	61	76	66	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	101,023	101,005	100,745	103,693	104,199
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 南九州地域全般の自然・文化・歴史等を学ぶことができる。	講座を受講した人の満足度	%	93	88	86	95	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	14	14
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことに伴い、旧隼人町と連携して市民大学講座を開設した。平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。平成15年度から鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。
 平成23年度、志学館大学が鹿児島市内へ移転したことに伴い、前期の開催場所を大学から天降川共同利用施設に変更した。さらに平成25年度から国分公民館で開催した。行政と高等教育機関が連携した事業ということで評価されている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	122	130	132	175	175
	一般財源	千円	93	0	36	30	30
	事業費	千円	215	130	168	205	205

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「異文化交流で私と地域を再発見～触れ、みとめあい、つながる」というテーマで、平成26年5月～平成27年2月の間に10回の講座を実施した。 講座参加者(申込者数)は66人で、延べ参加者数は362人だった。また、平成27年度の計画を立てる際に、受講生の意見を取り入れるため企画会議に受講生2名に参加してもらった。	異文化の話聞き、霧島市と比較することで、霧島市の地域の魅力を再認識したり、霧島市の課題を知ることができた。また、アンケートの結果によれば各回好評で、受講生にとってよい学びの機会につながった。

事務事業コード	0110060204050201	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	20歳以上の成人を対象とし、南九州地域全般の自然、文化、歴史等を学ぶことにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講生のニーズを反映するために、平成27年度の企画会議への参加を呼びかけ、2名の方が参加した。今後は、企画会議に多くの受講生が参加するとともに、運営自体も受講生が主体となって行えるように支援する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が望む高等教育機関等による高度な講座が開催出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間、NPO等が実施した場合、必要経費が高く、参加費が高くなる
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金が事業費の主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	志学館大学・鹿児島高専・霧島市で連携もとれ、それぞれ業務を分担している。講座の運営を受講生中心で行うことで、人件費の削減ができる可能性がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	20歳以上の成人を対象に、ホームページ・市広報誌等で広く啓発しているのが公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	受講生が主体となって講座運営ができるよう、受講生のリーダー等を育てる。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き、受講生が主体となって講座運営ができるよう、リーダーの育成を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育の特定分野についての指導・助言と、社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(臨時職員)を置く。指導員の役割について、本庁では
 青少年・女性団体に対する指導助言:1名
 家庭教育に関する指導助言(家庭教育学級等):1名
 人権教育に関する指導助言(人権教育に関する講座等):1名
 高齢者教育に関する指導助言(高齢者学級等):1名
 各出張所では、上記の業務以外に他の業務も担当する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 社会教育指導員の数	人	7	7	7	7	7
イ 研修会等の講師として派遣した回数	回	44	45	25	30	35
ウ 学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	263	280	323	325	330

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 社会教育団体	社会教育団体の数	団体	12	12	12	12	12
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	307	325	348	355	365
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	14	14
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

配置開始時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導や、学習相談及び社会教育関係団体の育成に努めることを主目的として制度化された。合併後の機構改革により、人員が削減されている。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,316	11,367	11,296	11,932	11,932
	事業費	千円	11,316	11,367	11,296	11,932	11,932

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

本庁に4名、5出張所に3名の計7名を配置し、高齢者学級や女性団体等に対する指導助言などの業務を行った。

高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、団体の育成に貢献した。

事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や社会教育団体が学習相談や指導助言を受けられることで、様々な学習活動が展開され、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育主事が限定されている中で、専門的なノウハウをもった指導員の存在は不可欠である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	それぞれの担当業務の中で指導・助言の機会を増やすことにより、市民の学習意欲を高めていくことができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育指導員制度を廃止すると、市民の学習相談等に十分に比べられなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	社会教育の特定分野についての指導助言と社会教育関係団体を育成するための事業であり、行政が担うべきである。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成24年度から指導員の人数を9人から7人に減らしており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は賃金等の支給事務のみを担当している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	それぞれの担当業務で、指導助言の機会を増やし内容の充実を図る。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	平成27年度に引き続き、指導助言の機会を増やし内容の充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報	
事務事業コード	0110060404030202
事務事業名	公民館定期講座開設事業
担当部	教育部
担当課	生涯学習課
政策名	04 育み磨きあうまちづくり
施策名	05 学習機会の充実
基本事業名	02 学習活動の推進
グループ	学習情報グループ
電話番号	45-5111
内線番号	5110
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 04 公民館費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
関係法令・条例等	霧島市立公民館教室等運営要綱
評価区分	標準評価 評価対象 2次評価 関連計画 霧島市教育振興基本計画、霧島市生涯学習推進計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を提供するため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設して市民が学習するきっかけづくりに取り組むとともに、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら生涯学習における定期講座を積極的に展開する。定期講座とは、開催日を事前に決めて定期的に実施している講座であり、市内全域で6月～2月の間に概ね毎月1、2回程度の学習を行っている。講座内容の企画は地区拠点公民館毎に行っており、市民はどこの公民館の講座でも参加できる。(ただし、受講できる講座数に制限あり。)
 受講料は、講座回数9回で1,500円、15回で2,500円(いずれも教材費等の実費は別。平成27年度からそれぞれ2,000円、3,000円となる。)
 平成26年度実績(全135講座)
 ○分類別(開設講座数) 趣味(37)、健康体操(24)、教養(18)、音楽(13)、料理(11)、美術(10)、おどり(8)、スポーツ(6)、語学(8)
 ○地区別(開設講座数) 国分(45)、溝辺(9)、横川(5)、牧園(7)、霧島(7)、隼人(56)、福山(6)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 講座開設数	件	138	138	135	138	140
イ 応募者数	人	4,821	4,569	4,219	4,400	4,600
ウ 受講決定者数	人	3,744	3,655	3,481	3,600	3,700

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民(市内に居住及び勤務する成人)	20歳以上の人口	人	101,023	101,005	100,745	103,693	104,199
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	99	99	93	94	95
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	70	69	66	67	68
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16.3	14.3	12.8	12.7	12.1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 合併を機に平成18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設しており、市民の学習ニーズは高まっている。
- 平成22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。
- 議会から出された意見は特にない。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,056	5,106	6,747	9,046	9,046
	一般財源	千円	3,557	4,082	2,264	643	1,070
事業費	千円	6,613	9,188	9,011	9,689	10,116	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 自治会文書での募集案内配布のほか、庁舎、公民館、指定管理施設、大型商業施設等にチラシを配布して募集を行った結果、135講座を開設し、3,481人が学習する機会を得られた。 定期講座は、初心者向けの、生涯学習のきっかけづくりの講座であることや多くの人に受講してもらうために、同一講座の受講は連続2年までとしていたが、継続した受講を望む声が多かったため、平成27年度から定員未満の講座に限り、連続2年超えの応募もできることとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が学習できる機会の提供ができたことや、市内7地区においてどの講座でも申込みができることで地区を越えた市民の交流を図られたことなどにより、受講者の満足度は高かった。

事務事業コード	0110060404050202	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が講座に参加することにより、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区によっては受講機会が少なかったり、また、講座によっては応募者が定員に満たないこともあることから、民間事業では市内全域で市民の多様な講座のニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように周知方法の充実(FMきりしまの活用など)を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民間事業では市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業が廃止・休止となった場合、生涯学習のきっかけとなる市民の受講機会が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 まなびフェスタ開催事業 まなびフェスタは、定期講座で学んだ成果を発表する場であり市民に対して講座の紹介も兼ねるなど、広く市民を対象にしたフェスタであるため本事業との統合は可能である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは講師への謝金であり、その多くは受講料で賄っており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講座の募集や開・閉講については、限られた期間に担当職員あるいは公民館主事に対応している。また、講座は、講師及び受講生が自主運営しているので市職員の関与はない。したがって、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講可能な制度であり、受益機会は公平・公正である。 受益者負担については、全講座共通の受講料に加え、必要な教材は実費負担となっているので、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○				○		
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	アンケート等を基に市民の多様なニーズや意見に耳を傾け、講師や開設場所を確保しながら、新たな講座の開設や適切な運営に取り組んでいく。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	前年度に引き続き、市民の多様なニーズに応えつつ、講師や開設場所を確保しながら新規講座の開設に取り組むとともに、適切な運営を実施していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○				○		
(2) 総評	まなびフェスタを公民館定期講座開設事業に統合することにより、事務の効率化を図ることができる。受講料を引き上げたこともあり、応募者、受講者ともに減少傾向にあるが、今後魅力ある講座の新規開設を進めると共に、FMきりしま等の活用により周知方法の充実を図る必要がある。							

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	生涯学習G		
基本事業名	02	学習活動の推進		電話番号	45-5111		
				内線番号	5106		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>1. 家庭教育学級の開設 各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間8回～10回程度の講座を開き、子どもの親や親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。</p> <p>2. 家庭教育講演会の開催 小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を利用し、家庭教育に関する講演会等を開催し、親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。 市内全ての市立小中学校を対象とし、開催希望の学校に講師を紹介し報償費を支出する。 (平成23年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、本事業とした。)</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 家庭教育学級研修会開催回数	回	516	506	484	500	500
イ 実施講座数	回	18	12	12	12	1,200
ウ 参加延べ人数	人	1,215	1,127	956	1,000	1,050

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	9,409	9,228	9,213	9,300	9,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	2,287	2,529	2,727	2,730	2,730
イ 家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	24	27	30	29	29
ウ 講演会等へ参加してもらう	参加率	%	13	12	10	12	13

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	22	17	17	17	17
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
文部科学省家庭教育学級開催事業導入及び委託事業による。 平成24年度から、「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を合わせ、「家庭教育総合支援事業」としている。地域社会や家庭の教育力の低下が指摘され、子育てに悩む親が増えている。家庭教育学級生から子育てについて参考になったとの意見がある。また、開講時間中の託児サービスの要望がある。

4. 事業費の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,752	1,673	1,668	1,635	1,635
	事業費	千円	1,752	1,673	1,668	1,635	1,635

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
1. 家庭教育学級・・・市内幼稚園、小、中学校で 学級を開設(52学級) 2. 家庭教育講演会 開催回数:12回 参加者数:956名	家庭教育学級の開設により、保護者や大人が子どもを正しく導くための知識・態度・技術等を習得し豊かな家庭生活の充実が図られた。

事務事業コード	0110060204050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童生徒の保護者を対象に各学校に家庭教育学級を開設し、重要性を認識してもらうことにより、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援は市の果たすべき役割であり、家庭教育の低下が懸念されている中で、学習の機会を提供することは必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	家庭教育の重要性を認識していない保護者に対し啓発を行うことで、参加率が高まり、家庭の教育力の向上が図られる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者に学んでもらう機会がなくなり、家庭の教育力の低下や子育てに悩みを抱える保護者が減らないなど、大きな影響が考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	家庭教育学級の開設と講演会の開催を支援する事業のため行政が担うべきと思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	1学級当たり年間25,000円(上限額)の委託料で各学級を開設しており、著名な講師を招聘することができないなど影響があり、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	家庭教育学級の運営は、各幼稚園、小中学校の学級長(保護者)や学級主事(教頭)に任せてあり、職員は最小限の指導助言のみである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の市立の幼稚園、小中学校の全保護者を対象に実施しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	充実した家庭教育学級や家庭教育講演会にすることで、より多くの保護者が参加できるよう、内容等の指導を行う。							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	引き続き家庭教育の周知を図りながら家庭教育講演会もできるだけ多くの幼稚園、小中学校で開催できるように依頼し、保護者の学習機会を増やしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060404050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則	
	項	06 社会教育費					
	目	04 公民館費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館で行う自主的な講座開設などの学習活動を奨励するために、予算の範囲において、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する制度である。
 補助の要件等は
 ・講座の内容が異なる場合は、同一地区での申請は何回でも可能
 ・1申請に係る補助金の限度額は27,000円
 ・年間講座開設は6回以上(12時間以上の学習時間)があること

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金申請した地区自治公民館の数	館	2	0	0	2	2
イ 補助金を交付した地区自治公民館の数	館	2	0	0	2	2
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	89	89	89	89	89
イ 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地区のテーマに沿った学習を支援する	本事業を活用して講座を開講した地区自治公民館の数	館	2	0	0	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	13	12
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とした。
- ・市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 54	0	0	54
事業費	千円 54	0	0	54	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
4月の地区自治公民館長・自治会長会で制度の案内を行った。	申し込みがなく成果は得られなかった。

事務事業コード	0110060404050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館が行う地区のテーマに沿った学習を支援することで、市民が自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域のテーマに沿った学習の支援は、地区自治公民館における自主的学習活動を推進し、市民に対し学習機会の提供が図れるので市が実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	旧国分市で導入された事業を合併後全地区公民館に拡大した事業であるため、当該事業を広く周知することや講師紹介等を行うことで、本事業の促進が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区のテーマに沿った学習が実施しにくくなることで、市民に対する学習機会の提供が縮小することが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学習活動は一定期間実施しなければ効果が期待できないので、それに係る講師謝金の補助を削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務は主に申請から交付に係る事務であり、通常業務の中で対応しているので、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館が対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで2年間、制度の利用実績がなく、平成27年度も同様の状況であれば周知方法や制度のあり方を検討していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の実績を見ながら対応をしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050204	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	生涯学習G		
基本事業名	02	学習活動の推進		電話番号	45-5111		
				内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6～10回程度の講座を開設。

- ・国分地区:舞鶴大学・大学院(国分市民会館)
- ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等)
- ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館)
- ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター)
- ・福山地区:高齢者大学まきば・たぎり(福山公民館・福山小廻地区公民館)
- ・横川地区:高齢者学級(横川公民館)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	8,236	7,776	7,925	8,000	8,000
イ 講座参加者数(登録者数)	人	1,769	1,762	1,701	1,700	1,700
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	29,345	30,199	31,138	32,381	33,182
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	6	6	6	6	6
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	14	14
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。年を重ねるごとに高齢者が増加している。振り込め詐欺等の犯罪や高齢者に対する人権問題なども増加傾向にあり、様々な問題に対する高齢者自身の学びのニーズが拡大している。生きがいづくりはもとより、常に社会の動きや、自分たち高齢者を取り巻く様々な状況について学ぶことにより、日々の生活に生かすことができると好評である。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	440	481	485	571
	一般財源	千円	839	858	890	1,039
	事業費	千円	1,279	1,339	1,375	1,610
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市内6地区で高齢者学級を開設し、人権問題や環境問題、郷土の歴史や文化について学習した。延べ開講回数:94回、延べ受講者数:7,925人であった。

高齢者学級を開設し学習したことで、必要な教養と生活技術を学習するとともに、相互の親和を深めながら生きがいのある生活を送ることができた。

事務事業コード	0110060204050204	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者学級を開設し、また学習内容も毎年見直し、受講生の希望に沿うように努め、自分のテーマに沿った学習機会を提供している。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者に生涯学習の場を提供することは必要なことである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢者自身がおかれている社会状況や悪質商法対処法など、時代のニーズに対応した学習内容にすることで、受講生の増加が見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高齢者のための学習機会が失われるとともに、地域への貢献や社会への参画意欲も低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間、NPO等が実施した場合、必要経費が高く入学金等の個人負担が高くなる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	低額な講師や市の出前講座を利用するなど、講師謝金を抑えるよう努めており、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会教育指導員(臨時職員)を担当しており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	60歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	高齢者自身が、おかれている社会状況や悪質商法対処法など、社会のニーズに対応した学習内容を計画するとともに、自治公民館などにも呼びかけ、受講生を増やしていく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度に引き続き、受講生を増やしていけるように学習内容を検討していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060404050204	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立公民館教室等運営要綱	
	項	06 社会教育費					
	目	04 公民館費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公民館定期講座で学んだ成果を発表する機会を提供し、市民に特色ある講座紹介をしながら新しい学習機会のきっかけにってもらうとともに、受講生同士の交流を深めることにより、学習意欲の更なる向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。
 平成26年度(平成27年2月28日開催)
 隼人農村環境改善センター・・・受講者代表報告、舞台発表(34講座)
 隼人体育館・・・作品展示発表(50講座)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学習成果を発表する講座数	講座	88	89	84	86	88
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公民館定期講座の受講生	受講生の数	人	3,744	3,655	3,481	3,600	3,700
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生涯学習の意欲を高める。	まなびフェスタ参加者	人	813	739	2,016	2,050	2,100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	13	12
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 平成18年度から、公民館定期講座で学んだ学習成果を発表する場としてフェスタを開催している。
- 受講生より、一年間で学んだ成果を発表できることに充実感があるとの声がある。
- 議会から出された意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	427	421	423	427	0
	事業費	千円	427	421	423	427	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市ホームページやチラシにより、また、報道関係からも市民に開催の周知を行い、「まなびフェスタ2015」を平成27年2月28日に隼人農村環境改善センター・隼人体育館において開催した。 隼人農村環境改善センター・・・受講者代表報告、舞台発表(34講座) 隼人体育館・・・作品展示発表(50講座)	多くの受講生に定期講座で学んだ成果を発表する機会を提供することで、受講生の更なる学習意欲の向上につなげることができた。さらに、受講生同士の交流が図られるとともに、受講講座以外の講座内容を知ることにより新しい学習機会のきっかけづくりとなった。

事務事業コード	0110060404050204	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	定期講座の受講生のほか見学された市民の学習意欲を高めることにつながり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	メイン会場となっている単人農村環境改善センター、単人体育館で舞台発表や作品展示をしているが、舞台発表の時間割や展示スペースに余裕がなく、これ以上発表する講座を増やせない。また、着替え等で準備会場となっている単人公民館や武道館も余裕のない状態のため、成果の向上余地はほとんどない
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習成果の発表は、受講生の更なる学習意欲の向上や市民の学習機会のきっかけづくりにつながっているため、廃止・休止は生涯学習の後退につながると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 公民館定期講座開設事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	まなびフェスタは、定期講座で学んだ成果を発表する場であり市民に対して講座の紹介も兼ねるなど、広く市民を対象にしたフェスタであるため公民館定期講座開設事業との統合は可能である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	住民周知のためのチラシ作成や舞台設定に係る音響、照明等の委託料が主な事業費であり、これ以上の削減余地はない。
⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	生涯学習の一環である「まなびフェスタ」を市職員・公民館主事と受講生が一体となって発表の準備や運営をすることが大切である。音響や照明のような専門的な部分は外部委託しておりこれ以上の人件費の削減はできない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体から公募した公民館定期講座の発表の場であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○					○	
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	限られた時間やスペースの中で1年間学んだ成果を、スムーズに、かつ、満足して発表できるように展示や舞台の運営をしていく。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	平成28年度から公民館定期講座開設事業との統合を予定しているが、前年度に引き続き、受講生の大事な成果発表の場であるので、満足していただけるようにスムーズな運営をしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050205	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G		
施策名	05	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5104		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
男女共同参画社会を推進するにあたり、女性が自信をもって地域や社会へ参画していく意欲を高められるよう、本講座を開設する。 講座回数 年7回(月1回、不定期の土曜日) 開設場所 国分公民館 対象者 市内在住もしくは勤務している成人女性 定員 70名 受講料 1,000円/年 募集期間 6月						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 講座参加者数(登録者数)	人	71	62	52		
イ 講座参加者数(延べ人数)	人	327	309	218		
ウ 開催回数	回	7	7	7		

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市在住又は勤務する成人女性	霧島市内在住の成人女性(4月1日現在)	人	53,447	53,670	53,720		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自らを磨き高めるための学習ができる	講座に参加した人の満足度	%	91	92	90		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等	
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
文部科学省が女性の社会参加推進事業として取り組みを推進したことを受け、平成10年度頃開始した。女性の社会参加が進んできた。本市では霧島市男女共同参画推進条例も制定された。こうした男女共同参画に関するものについては、主に男女共同参画推進グループが講座等を行っており、女性学級では女性の生活課題の視点を取り入れた学習内容に変化している。 参加者の意見 ・皆さんと様々な出会いがあり、つながりとなって意義のある講座だったのではないかと。	

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	71	62	50	240
		一般財源	千円	-2	18	10	16
		事業費	千円	69	80	60	256
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
開設期間:平成26年7月～平成27年1月 講座回数:7回 講座参加者(申込者数):52人 延べ参加者数:218人 年間テーマ「わたし」がもっと輝くために 女性対象の講座ということで、主に女性が興味をもつような内容や、女性として今後考えてほしい事などの講座を企画した。また、受講生同士で交流しながら男女共同参画について考える講座も計画した。	講座の時に実施した、アンケートの結果によれば各回好評で、受講生にとってよい学びの機会につながった。

事務事業コード	0110060204050205	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市在住または勤務する成人女性を対象に、男女共同参画を含む様々なテーマの学習を提供することで、各個人に合った学習機会を得られる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	受講生が興味をもつような内容だけでなく、社会の中で必要とされていることを学習できる機会を提供することは、行政の役割である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成人女性の希望する内容を講座に取り入れ、受講生が主体となって学習できるような方法をとることによって参加者の満足度を上げることが可能である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他の講座等を受講することにより、学びを広げることができる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	個人が興味をもつものだけでなく、社会から要請されている学びを提供することは、行政の役割である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費はほとんど講師謝金が占めており、講座の質を落とさないためにも、これ以上の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	受講生が参加しやすいよう土曜日に開催している。なお外部講師を招へいしており、職員による対応が望ましい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性を対象にしており、学習する機会としては見直しが必要である。受講生には一律1,000円の受講料を負担してもらっており、公平公正な受益者負担が行われている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
								○
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)								
(3) 平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060106010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	生涯学習グループ	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	42-1118	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	5104	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で、団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため、青年団の運営に要する経費を補助し、その活性化を図る。
 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人のつながりを大切にし、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切にした活動を積極的に行っている。
 活動内容(主催事業や参加協力している事業): 錦江湾クリーンアップ作戦・サンタ大作戦・初午祭・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・溝辺ふるさとウォーク・溝辺ふるさと祭り・本の読み聞かせ・成人式・竹子師走市・近隣4青年団交流会等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 役員会・定例会の開催回数(指導・助言)	回	11	13	17	15	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 青年団	青年団員数	人	30	25	25	27	28
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	18	19	18	19	19
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	69	69	69	70
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金を交付できるようになった。合併により、旧1市6町の青年団が一本化され、平成18年4月1日に霧島市連合青年団として発足した。
 平成22年には、これまでの支部制の枠を外し一元化した。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	567	567	560	550	550
事業費		千円	567	567	560	550	550

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
毎月1回定例会を開催。多くの市民に青年団の存在を知ってもらうために地域に根付いた活動を積極的に行っている。主な活動として錦江湾クリーンアップ作戦、国分・溝辺・夏祭り、溝辺ふるさとウォーク、初午祭などへの参加や、サンタ大作戦の開催、絵本の読み聞かせ、小学校の運動会の手伝いを行っている。また昨年度より、近隣4青年団交流会を行い、青年団の活性化に努めている。	青年団が地域での活動に参加したり、青年団主催の活動を行うことにより、地域の活性化に貢献できた。

事務事業コード	0110060106010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市連合青年団に対し、補助金を交付することで、青年団の活動の活性化につながり、その活動は、まちづくり活動の一環であると考えられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化が進んだり、青年が地元を離れていく傾向にある中で、青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域で社会活動を行っている青年が活躍できる機会を提供したり、団員を増やせるよう支援していく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源が十分でないため、活動を活発に行えなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市連合青年団の活動に対して支援する事業であり、民間、NP O等で支援することは困難と思われる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	急激な団員増加は見込めないが、活動の見直しを図ることで削減の余地はある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務は補助金の交付事務のみであり、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の青年を対象にしているため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現状よりも活発な活動を行うために、活動の見直しや、団員増加のための広報等の取組を強化する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	他団体との連携を図りながら、地域の活性化を目指す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060106010102	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	生涯学習グループ	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	5106	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で新成人の前途を祝し激励する式典として、霧島市内7地区で成人式を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 式典参加者数	人	1,276	1,164	1,124	1,050	1,050
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 新成人者 (市外対象者も含む)	新成人者	人	1,815	1,690	1,749	1,634	1,630
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	70	69	64	64	65
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心をもつ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	69	69	69	69
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国民的な行事で、多くの自治体で実施されている成人式の出席者のマナー、大人としての自覚が全国的に問題となってきた。本市においても一部マナーの悪い出席者がいる。新市として一箇所開催を望む声もある一方、これまで通り各地区で特色ある成人式を開催してほしいとの要望も強い。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,588	1,313	1,350	1,403
		事業費	千円	1,588	1,313	1,350	1,403
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年1月3日(土)開催 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 平成27年1月5日(月)開催 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式 各地区(旧1市6町)ごとに、それぞれ新成人による実行委員会を組織し、特色のある成人式を開催した。	各地区で開催することにより、新成人の郷土に対する思いや、成人としての意識を高めることが出来た。

事務事業コード	0110060106010102	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新成人者が社会人としてスタートする節目に、次世代の担い手として今後の活躍を期待し祝福することで、まちづくりへの参加意欲を喚起する。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの若者が成人式を人生の節目として考えており、大切な儀式である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実行委員と連携し、魅力ある式典にすることで、多くの参加が得られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	成人式を廃止すると、式典を人生の節目と考えている若者やその家族、及び霧島市民の新成人を祝う思いに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間、NPO法人等が実施する場合、各成人者の出身校、住所等の個人情報等が困難と思われる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算内で全対象者への通知郵送料、記念品代、プログラム印刷千本費等を賄っており削減の余地はない
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	式典をスムーズかつ安全に挙げるためには必要最低限の人数で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新成人すべてに呼びかけており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	実行委員の意見を尊重し、より特色ある成人式を各地区で開催する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	実行委員の意見を尊重し、より特色ある成人式を各地区で開催する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060106010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	生涯学習G		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生涯学習課内に設置している生涯学習ボランティアバンクは、市民が生涯学習で習得した技術や知識をボランティアを通して社会還元し、ひいては地域の活性化につなげようと設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。
 また、年1回ボランティアだよりを発行し、登録されたボランティア会員に配布するとともに、公共機関や人の集まる店舗等に置いて、広く市民に周知している。
 平成25年度から名称がボランティアセンター運営事業から生涯学習ボランティアバンク運営事業に変更した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ボランティアだより発行部数	部	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
イ ボランティアを必要とする団体等からのボランティア依頼件数	件	100	90	91	100	100
ウ ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催講座の開催回数	回	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ボランティア活動をした人	ボランティアバンクに登録した人の人数	人	1,487	1,593	1,618	1,650	1,700
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア ボランティアに参加してもらう	ボランティアバンクを通じてボランティアに参加した人	人	501	620	651	660	670
イ ボランティアに参加してもらう	登録した人の内ボランティア活動に参加した人の割合	%	34	39	40	40	45
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,249	1,254	1,270	1,260	1,270
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

ボランティア活動に参加する人やボランティアを求めている人から、感謝の声が届けられている。外部評価委員会、社会福祉協議会との統合・連携はできないかとの意見が出ている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,746	1,728	1,728	1,764	1,764
	事業費	千円	1,746	1,728	1,728	1,764	1,764
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国際交流、協力希望のボランティア登録者へ向け研修内容を設定した。学校支援の登録者の支援に努めた。	身近にできる国際交流、協力について関心をもっていただいた。アンケートでも今後活動したいとの意見が多く寄せられた。JICAの登録説明に参加された方もいた。学校支援のボランティア活動している方の協力を得て登録増加ができた。

事務事業コード	0110060106010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種ボランティア活動の機会を斡旋することで、まちづくり参画意欲が高まる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が、生涯学習の成果を活かし、ボランティアとして学習の成果を社会還元するための事業であるため必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活動意欲はあっても、ジャンルによっては利用者がなく、活動できない登録者もいることから、具体的に提供できるボランティア内容等を市民にPRする必要がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ボランティア活動をしたい人や活用したい人の窓口がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 社会福祉協議会のボランティアセンター
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	生涯学習課と社会福祉協議会、それぞれのボランティア活動において活動分野の違いがあり連携は難しい。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ボランティアコーディネーター1人を配置して、必要最小限の経費で運営している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	臨時職員1名で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ボランティアとして活動する人も、利用する人も全市民を対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	広報誌やボランティアだより等を活用しながら、ボランティア登録者の募集や分野ごとの活動内容の広報を行い、ボランティア登録者と利用者のコーディネートを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	ボランティア登録者の活動の場を広げるために、引き続きボランティア登録者の募集や分野ごとの活動内容の広報を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060206020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部		
政策名	06 共生・協働のまちづくり	担当課	生涯学習課				
施策名	02 国際・国内交流の推進	グループ	生涯学習G				
基本事業名	02 交流のための民間組織・人材の育成、充実	電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市補助金の種類及び補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内小学校の児童と、大韓民国釜山広域市培英(ペーヨン)初等学校の児童がお互いに訪問し合いホームステイをして交流を深める。当事業を実施する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対しその活動支援するために補助をする。

- ・事業名「日韓親善子供大使友好の翼」
- ・参加対象者は、市内の小学校5～6年生
- ・毎年8月に韓国を訪問しホームステイ(3泊4日)、1月に培英(ペーヨン)初等学校の児童が訪日し、霧島市側の参加児童宅にホームステイ(3泊4日)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 参加者数	人	16	13	13	13	13
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内に在住する小学5、6年生	児童数	人	2,649	2,529	2,427	2,455	2,450
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	84	97	110	125	140
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	87	83	90	90	91
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	7	7	8	7	7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問したことから交流が始まった。両国間で、歴史的背景や政治状況により緊張が高まった時期もあったが、当事業に関しては、お互いの信頼関係が保たれている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,597	1,557	1,650	1,650
	一般財源	千円	2,057	0	0	0	0
	事業費	千円	2,057	1,597	1,557	1,650	1,650

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市の児童13名が、夏に3泊4日で韓国の培英初等学校を訪問し、学校交流とホームステイをした。冬には3泊4日で韓国の培英初等学校の児童10名が、霧島市の竹子小学校を訪問し学校交流を行い、霧島市の児童宅にホームステイした。	霧島市と韓国の児童がホームステイを通し仲良くなることで、参加者の国際交流に対する意欲が高まった。

事務事業コード	0110060206020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に在住する小学5、6年生を対象に参加募集し韓国、日本について相互理解を深めるためにホームステイに派遣し参加した児童は他の国際交流事業にも参加したいとのアンケート調査結果もあるので、団体の組織、活動が盛んになることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	わが国の将来を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会へ補助することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	派遣する人数を韓国の培英(ペーヨン)初等学校の対象児童に合わせて設定しており、参加者数は年度ごとに変動があるが、向上の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	実行委員会で実施しているが、自主財源も少なく、補助金を廃止すると、自己負担金も高くなり、交流事業の実施は困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	実施費用の高さ、手続きの難しさ、事故等のリスクなど他に類似したものがない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の主な使途は、渡航費用の1/2程度の補助、及び韓国からの受入時の際の経費の一部補助である。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	職員が準備から引率まですべてかかわっている。実行委員会が充実し、自主運営できるようになれば、職員の人件費を削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内の全小学校の5、6年生を募集対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	未来を担う青少年の、国際交流の推進を図るために、ボランティアなどを募ることにより、サポート体制づくりに努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	継続して活動を支援し、交流のための民間組織・人材の育成、充実を図り、青少年の国際交流を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060206030101	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	生涯学習G		
施策名	03	人権の尊重		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		内線番号	5104		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子ども人権セミナーや人権教育啓発推進者養成講座、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 研修会の開催回数	回	45	58	50	55	55
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童・生徒	市内児童・生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,250	11,186
イ 市民	人口	人	127,475	127,283	127,579	129,360	129,679
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	5,436	5,797	5,665	5,700	5,800
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	11	9	10	9	9
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧単人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。人権出前講座等によって、研修会等への参加者は増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対し、正しく理解することで人権に対する認識が深まり、人権意識が根付いたまちへ発展することが期待される。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	792	746	924	993	993
	事業費	千円	792	746	924	993	993

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
子ども人権セミナー(中学校5校) 人権フェスタの開催(市民課人権擁護推進グループと連携して開催) 人権出前講座12回開催 市出前講座(人権教育)13回実施 地区公民館人権学習会(国分・単人地区開催) 人権教育啓発推進者養成講座(全8回講座) 人権セミナーin高校(2校)	あらゆる世代に対応した、様々な人権についての学習機会を提供できた。

事務事業コード	0110060206030101	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の児童、生徒、市民を対象に様々な人権教育に関する事業を開催することで、人権意識の向上を図ることができて、人権について知ることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的な人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており、人権教育の推進は行政の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	幅広い年代層の市民を対象にすること、対象者が身近に感じる内容についての学習を提供することにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が身近な場所で研修を受ける機会などが減少し、人権意識の高揚が望めなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 人権教育に関する事業を生涯学習において行う事は行政の役割が大きいと考えられるため。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講演会などの講師謝金がほとんどであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	外部からの講師を招へいするケースが多く、職員による対応が望ましい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	より関係各課等との連携を図り、より多くの人が人権に感心を持つような機会を提供できるようにする。また、参加者が学びを還元できるような、取組みとなるよう事業等の見直しを図る。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	より関係各課等との連携を図り、より多くの人が人権に感心を持つような機会を提供できるようにする。また、参加者が学びを還元できるような、取組みとなるよう事業等の見直しを図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110060199999901	事務事業名	社会教育関係各種協議会等参画事業			担当部	教育部	
					担当課	生涯学習課		
政策名	4	育み磨きあうまちづくり			グループ	生涯学習グループ		
施策名	5	学習機会の充実			電話番号	45-5111		
基本事業名	1	学習環境の整備			内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費						
	目	01 社会教育総務費						
評価区分	簡易評価	評価対象			関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育関係各種協議会への参画事務
 ・始良・伊佐地区社会教育振興会(生涯学習の推進・社会教育の充実・文化活動の推進・文化財保護の充実・魅力あふれるスポーツの振興等に努めるとともに、家庭や地域の教育機能の活性化を図るための諸政策を展開する。)
 ・県社会教育委員連絡協議会(国及び県の動向を踏まえ、委員の資質向上のため、各地区・市町村の実態や課題に応じた会議や研修等を行う。)
 ・県コミュニティづくり推進協議会(県コミュニティづくり推進協議会を構成する関係団体・機関、市町村、県が一堂に会し、同協議会の活動内容について検討するとともに、情報の共有化を図り、共生・協働のコミュニティづくりを推進する。)
 ・全国生涯学習市町村協議会(本会に参加する市町村長が、生涯学習の政策研究及び情報交換を行い、生涯学習行政の発展に寄与する。)
 以上の協議会等への参画事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 始良・伊佐地区社会教育振興会への参加回数				8	8	8
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 関係委員、団体及び職員							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 能力の向上や団体の活性化							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 生涯学習の推進							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

社会教育関係各種協議会等参画事業
 始良・伊佐地区社会教育振興会、県社会教育委員連絡協議会、県コミュニティづくり推進協議会、全国生涯学習市町村協議会への参画事務

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			851	874	874
	事業費		千円	0	0	851	874	874

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

始良・伊佐地区社会教育振興会負担金 733,000円
 県社会教育委員連絡協議会負担金 55,700円
 県コミュニティづくり推進協議会負担金 33,000円
 全国生涯学習市町村協議会負担金 30,000円

社会教育関係各種協議会への参画したことにより、能力向上が図られ、各種事業へ活かされた。

事務事業コード	0110060199999901	事務事業名	社会教育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	全国、県、地区への負担金なので削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種協議会の主催する研修会等に積極的に参加する。								
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	引き続き、各種協議会の主催する研修会等に積極的に参加する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総 評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060499999901	事務事業名	公民館関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報G		
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	1	学習環境の整備		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	04 公民館費					
評価区分	簡易評価	評価対象	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市町村教育委員会や関係機関・団体と密接な連携を図り、情報の収集・提供、職員の資質の向上に努め、地域住民の生涯学習やコミュニティ活動の拠点としての公民館の効果的な運営や諸機能の整備・充実を促進することを基本方針とした鹿児島県公民館連絡協議会に加入し、その経費の一部を負担している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 負担金の額	円	127,900	127,900	127,900	127,900	127,900
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 鹿児島県公民館連絡協議会							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動費の一部を負担する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の少子高齢化、情報化、市町村合併による広域化など、急激な社会状況の変化に伴う様々な課題の解決に向け、心豊かな人間の育成や新しい地域社会づくりが求められている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			128	128	128
	事業費	千円	0	0	128	128	128
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【負担金額】</p> <p>均等割額 3,200円</p> <p>人口割額 124,700円</p> <p>計 127,900円</p>	<p>公民館職員の研修、学校等との連携強化、家庭教育の支援、青少年の体験活動等の充実など、鹿児島県公民館連絡協議会が実施している課題の解決に向けた取組みに寄与できた。</p>

事務事業コード	0110060499999901	事務事業名	公民館関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県内全市町村等が共通の認識をもって課題解決に向けた取組みを実施している事業への負担金であり、同一の基準で算定された金額であるので、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金の支出に要する人件費のみであるので、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿児島県公民館連絡協議会の会則に基づき、応分の負担金を支出する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	前年度同様、鹿児島県公民館連絡協議会の会則に基づき、応分の負担金を支出する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

